

## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日

上場会社名 日本サード・パーティ株式会社  
 コード番号 2488 URL <http://www.itp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 和昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 高島 隆明  
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 03-6408-2488

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	3,775	△3.5	△61	—	△74	—	△88	—
23年3月期第3四半期	3,910	△12.3	△88	—	△101	—	△118	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △89百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △123百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△1,669.85	—
23年3月期第3四半期	△2,187.42	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,922	1,775	60.7
23年3月期	3,324	2,000	60.2

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,775百万円 23年3月期 2,000百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	2,000.00	2,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,160	△1.1	83	—	73	—	44	—	848.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	60,156 株	23年3月期	60,156 株
24年3月期3Q	8,301 株	23年3月期	6,683 株
24年3月期3Q	52,799 株	23年3月期3Q	54,293 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し当の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) 重要な後発事象 .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日)における我が国経済は、3月に発生した東日本大震災の復興復旧に伴う業務などで国内の産業には一部上向きの動きがみられるものの、急速な円高など国際環境では依然不透明であります。

このような経済環境の中、当社グループでは、ICTサポート分野におけるクラウド・サービスインテグレータとしての地位を確立するために適正な収益の改善の上に、国際的に通用するサービス・メニューを開発し、JTPブランドの確立で成長することに努めてまいりました。

当期より新しい3つのサービス・メニューの「世界IT人材評価テスト・システム(Lxe2)」、「資格取得保証付教育サービス(ギャランティ・ラーニング)」、「知的著作権保護サービス(IPM-Sheriff)」を国内だけでなくアジア市場に向けて営業展開を開始いたしました。また、第2四半期から福島原発事故の発生によって新たな放射線問題の解決に欠かすことの出来ない放射線測定機器(ガイガーカウンター)の取り扱いを開始いたしました。さらに、当第3四半期からベラルーシ共和国製の放射線体内被ばく検査器、甲状腺被ばく検査器、食品汚染検査器の取り扱いを開始し、放射線検査機器のラインナップの充実を図りました。また、内部被ばく、甲状腺被ばく、食品汚染の検査が放射線業務従事者だけでなく一般個人の方々も受診可能な施設として放射能プレミアムドックセンター(本社:東京都品川区、平成24年1月16日開設)の開設準備を行いました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,775,637千円(前年同期比3.5%減)となりました。利益面につきましては、本社移転等により一時的に固定費が増加したことや新卒従業員の教育訓練期間の人件費計上等により61,164千円の営業損失(前年同期は営業損失88,719千円)となりました。営業外費用として為替差損14,952千円を計上したことにより74,426千円の経常損失(前年同期は101,275千円の経常損失)となりました。また、特別損失として事務所移転費用13,540千円を計上した結果、税金等調整前四半期純損失は84,388千円(前年同期は176,070千円の税金等調整前四半期純損失)、四半期純損失は法人税等調整額△4,370千円の計上等により88,166千円(前年同期は118,762千円の四半期純損失)となり前年同期比で30,596千円の損益改善となりました。

セグメントごとの業績は、次の通りであります。

## ①ソフトウェア・ソリューション事業

教育部門においては、受講者の減少に伴い売上高は減少いたしました。原価(賃借料や外注費等)の圧縮を図り、損益改善に努めました。ソフトウェア開発部門においては、今期の開発案件も予定どおり進行しており、業績は堅調に推移いたしました。また、ヘルプデスク・コールセンタ部門においては、前々連結会計年度からの海外メーカーの受託業務の拡大で売上は増加いたしました。未だ人件費及び外注費等の原価をカバーするまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,654,626千円(前年同期比7.9%減)、セグメント損失は76,313千円(前年同期は158,592千円のセグメント損失)となりました。

## ②フィールド・ソリューション事業

コンピュータ・システムサポート部門において、営業サポート業務やICTベンダのシステム増設等に伴うネットワーク工事の受託を推進しましたが、既存のコンピュータ保守業務の減少を補うまでには至りませんでした。IT応用システム・サポート部門においては、医療機器や分析装置の保守、設置業務に加え、新たに放射線検査機器の取り扱いを開始したことにより、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,552,603千円(同3.5%増)、セグメント利益は330,580千円(同7.4%減)となりました。

## ③ハードウェア・ソリューション事業

インテグレーション・サポート部門においては、タイの洪水の影響で当社の受託しているメーカーの部品の供給が滞ったため、期初計画は下回りましたが、前年同期比では受託量は増加いたしました。リペアセンタ部門は、顧客との業務委託契約の改定が影響し、売上が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は561,939千円(同1.3%減)、セグメント利益は67,185千円(同12.3%増)となりました。

## ④その他

国内子会社であるデータ・エントリー・ソリューション株式会社によるデータエントリー業務は、取引先の契約変更等により売上が大幅に減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,466千円(同85.4%減)、セグメント損失は12,708千円(前年同期は16,223千円のセグメント利益)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比し401,209千円減少し2,922,993千円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末と比し176,426千円減少し2,237,500千円となりました。これは主に、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末と比し224,782千円減少し685,493千円となりました。これは主に、旧本社等賃借契約解約に伴うの敷金返還等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末と比し176,228千円減少し1,147,720千円となりました。

流動負債につきましては、前連結会計年度末と比し95,347千円減少し567,194千円となりました。これは主に、賞与支給に伴う賞与引当金の減少及び本社移転費用引当金の減少によるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末と比し80,880千円減少し580,525千円となりました。これは主に、長期未払金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比し224,980千円減少し1,775,273千円となりました。これは主に、四半期純損失の計上や配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて修正を行っております。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,326,945	1,236,794
受取手形及び売掛金	818,173	732,553
商品	—	18,835
仕掛品	3,053	7,225
原材料及び貯蔵品	10,204	12,189
その他	255,665	230,007
貸倒引当金	△117	△106
流動資産合計	2,413,926	2,237,500
固定資産		
有形固定資産	113,532	170,585
無形固定資産	184,896	158,668
投資その他の資産		
その他	612,832	357,223
貸倒引当金	△985	△985
投資その他の資産合計	611,847	356,238
固定資産合計	910,275	685,493
資産合計	3,324,202	2,922,993
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	74,616	82,069
未払法人税等	17,602	7,808
本社移転費用引当金	100,732	—
賞与引当金	151,111	89,317
役員賞与引当金	—	12,000
その他	318,479	375,998
流動負債合計	662,542	567,194
固定負債		
退職給付引当金	469,534	494,047
その他	191,871	86,478
固定負債合計	661,406	580,525
負債合計	1,323,948	1,147,720
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	795,475	795,475
資本剰余金	647,175	647,175
利益剰余金	905,839	764,199
自己株式	△340,163	△422,008
株主資本合計	2,008,325	1,784,841
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△8,072	△9,568
その他の包括利益累計額合計	△8,072	△9,568
純資産合計	2,000,253	1,775,273
負債純資産合計	3,324,202	2,922,993

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	3,910,740	3,775,637
売上原価	3,619,645	3,411,446
売上総利益	291,095	364,190
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	95,671	101,220
賞与引当金繰入額	2,182	4,951
役員賞与引当金繰入額	—	12,000
退職給付引当金繰入額	1,557	1,996
その他	280,402	305,187
販売費及び一般管理費合計	379,814	425,355
営業損失(△)	△88,719	△61,164
営業外収益		
受取利息	248	178
受取保険金	2,500	2,500
保険配当金	978	—
還付加算金	1,267	—
その他	699	1,067
営業外収益合計	5,693	3,745
営業外費用		
支払利息	2,038	1,596
為替差損	15,863	14,952
その他	348	459
営業外費用合計	18,250	17,007
経常損失(△)	△101,275	△74,426
特別利益		
債務消滅益	—	3,578
特別利益合計	—	3,578
特別損失		
固定資産除却損	1,239	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,472	—
事務所移転費用	—	13,540
本社移転費用引当金繰入額	52,082	—
特別損失合計	74,794	13,540
税金等調整前四半期純損失(△)	△176,070	△84,388
法人税、住民税及び事業税	6,986	8,149
法人税等調整額	△64,294	△4,370
法人税等合計	△57,307	3,778
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△118,762	△88,166
四半期純損失(△)	△118,762	△88,166

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△118,762	△88,166
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,292	△1,496
その他の包括利益合計	△4,292	△1,496
四半期包括利益	△123,055	△89,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,055	△89,662
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。
- (5) 重要な後発事象